

今号の記事

<2・3面>リベルデカフェ、始めます
冬休み「一日医師体験」募集! 「笑顔つな
がる認知症ケア」/身近に考えたいメン
タルヘルス/看護職員大募集!!/クッキ
ング=大学いも/建設協力債到達/診療案内
<4面>「生きる力と向きあつて」

へいわと健康

だれでも、いつでもかかれる、安心・安全の医療をめざして

〒631-0818 奈良市西大寺赤田町1-7-1
医療法人平和会吉田病院 法人事務局
発行責任者 常務理事 田中義夫
☎(0742)45-4601(内線216)FAX(0742)45-5085
http://www.heiwakai.or.jp/

許すなTPP 守るういのち

人間らしく生きる いのちのバトン



10・20国民集会に参加しました

いのちを守る国民集会(東京)は、歌手のクミコさんの素晴らしい歌声でスタートしました

年金は逃げ水のように遠ざかり、医療介護は負担増一。小泉改革を批判した民主党政権が、これまでにない社会保障の改悪プランと消費税10%引上げ策「税と社会保障の一体改革」(図1)を言い始めています。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故への、国民の復興の願いを利用したこの大改悪を許すなと、10月20日に東京で「人間らしく生きるいのちのバトン いのちまもる国民集会」が開かれ、会場の日比谷野外音楽堂は5500人の参加者であふれました。平和会と健康友の会からも18人が参加しました。

「税と社会保障の一体改革」とは、年金・医療・介護…連続の改悪メニュー

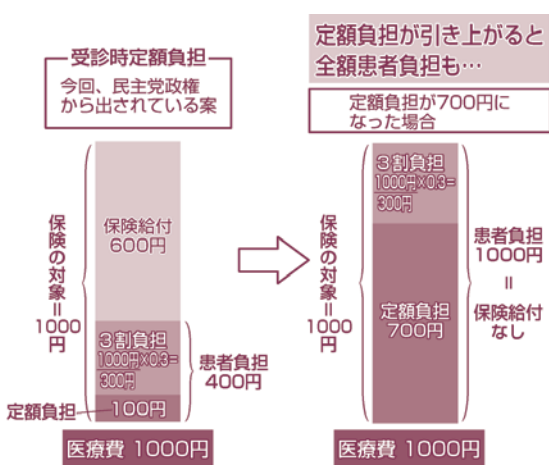
「自公政権」以上の削減
受診時に定額(当面は1000円)の負担を新たに課す「受診時定額負担」(図2)、厚労省は受診抑制で医療費を削る狙いを隠しませ

ん。複数の持病を抱える高齢者や慢性病患者など受診回数の多い人を狙い撃ちする大改悪です。日本医師会などが、「所得での医療格差、国民皆保険の崩壊を招く」と、反対署名活動「日本の医療を守るための国民運動」を始めました。来年度に新しくなる介護保険法の方向は、

図1 すべての世代で社会保障を削減する内容です

年金	支給額の削減・支給年齢先延ばし	3年ていどで2.5%削減/その後スライドで毎年0.9%削減/最終68~70歳に支給延長
医療	患者の負担増・患者追出し強化	外来受診のために定額負担を上乗せ/70~74歳の負担を2割に倍増/長期入院患者の診療報酬を引下げ
介護	サービス取りあげ・施設建設の抑制	「重点化」の名で給付を削減/サービスの薄し「高齢者住宅」に重点を移す
生活保護	改悪を示唆	医療費自己負担、保護水準引下げなど
保育	公的責任の放棄	国や自治体の保育実施義務をなくす/市場化・営利化を進める

図2 定額負担金が導入されると…



地域経済・医療を破壊するTPPと消費税増税
集会アピールでは、①憲法を活かした住民本位の震災復興を②くらしと医療を破壊するTPP参加反対③脱原発、エネルギー政策の転換を④医師・看護師・介護職員等を大幅に増やし地域医療の確保を⑤患者・利用者負担を軽減し、社会保障の拡充をこの5点を国に求めることを決意しました。環太平洋連携協定II TPP交渉参加は、日本の農業と食の安全を破壊し、被災地の東北に国際競争力の強い米国の金融・医療・保険産業は、日本の公的社会保障を壊すことでの

ドクターズランニングin大阪城公園 平和会からは市川理事長、永松院長はじめ5名が参加しました



長年の法人税減税による大企業の内部留保「脱原発、エネルギー政策の転換を」9月19日には、東京に「脱原発」を願う6万人が集いました。また10月16日の「ドクターズランニングin大阪城公園」(右の写真)では、医師自らが立ち上がるうと、「震災復興」「医療再生」のゼッケンで市民にアピールしました。

事業展開をならつていまず。日本医師会など医療関係4団体が「参加すれば混合診療の全面解禁で高額な自由診療の導入や、国民皆保険の破壊をもたらす。日本医師会は全力をあげて国民皆保険を守る」と反対を表明している通り、危険な本質を広く知らせることが大切です。

東京の「さよなら原発5万人集会」に6万人が集まった。第一面を含め複数面写真入りで報道した新聞もあれば3面記事欄の文字だけの新聞もあり、記事の扱い方で大新聞各社は原発への姿勢を示した。反原発世論の広がりを各読者は異なつて受け取った。▼このようなマスコミ報道に世論は左右される。原発の安全神話自体もこの様な報道が作り上げてきた。政府財界官僚に学者達が原発推進集団で合唱、マスコミも加わり安全報道をしてきた結果であった。この集団は「原子力村」と呼ばれている。▼国会に東電が提出した事故対策マニュアルは黒塗りです。読めない資料、事故直後から東電は情報を隠し未だにどんな核物質がどれだけの量放出されているのか明らかにしていない。最近になってストロンチウムが横浜で発見され問題になっているが、これほどの亡国的大事件を起した大企業に強制捜査も資料没収もしない、これをマスコミが問題追求しない、まだ「村」は機能している。▼しかし「村」は原子力だか? 「自動車村」等、他にも村々がTPPを前に活発化しているのではないだろうか。

へいわの丘